貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	8,819,956,153	流動負債	4,640,228,193
現金及び預金	1,891,675,461	買掛金	2,605,764,064
受取手形	49,007,315	未払金	385,488,897
売掛金	2,171,607,126	未払費用	19,930,264
未収入金	9,326,675	未払法人税等	315,512,700
商品	5,710,200	未払消費税等	52,582,800
貯蔵品	1,665,316	前受金	1,009,433,334
前渡金	923,176,027	預り金	109,670,236
前払費用	9,008,707	賞与引当金	88,918,044
短期貸付金	3,701,661,145	役員賞与引当金	31,320,000
その他	84,402,614	株式給付引当金	8,706,960
貸倒引当金	△ 27,284,433	その他	12,900,894
固定資産	1,637,233,660	固定負債	115,614,900
有形固定資産	605,511,173	繰延税金負債	19,886,942
建物	21,041,603	退職給付引当金	38,048,935
構築物	265,489,422	資産除去債務	48,939,423
工具器具備品	11,404,698	その他	8,739,600
土地	307,575,450	負 債 合 計	4,755,843,093
無形固定資産	5,987,750	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	5,040,270	【株主資本】	5,424,746,460
電話加入権	947,480	資本金	414,750,000
投資その他の資産	1,025,734,737	資本剰余金	391,240,000
投資有価証券	894,323,173	資本準備金	391,240,000
関係会社株式	20,000,000	利益剰余金	4,618,756,460
長期前払費用	58,834	利益準備金	30,000,000
長期未収入金	4,000,000	その他利益剰余金	4,588,756,460
敷金保証金	100,328,920	繰越利益剰余金	4,588,756,460
会員権	7,023,810	(当期純利益)	(1,970,745,352)
		【評価・換算差額等】	276,600,260
		その他有価証券評価差額金	276,600,260
		純 資 産 合 計	5,701,346,720
資 産 合 計	10,457,189,813	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,457,189,813

重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～50年
構築物	10年
工具器具備品	5年～10年

② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 株式給付引当金……………従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると

認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は税抜方式によっております。